

東京の非自民系首長がネットワーク結成

大阪では大阪維新の会の首長が次々に誕生し、議会でも維新議員が多数を占める自治体が多くなっている。『週刊金曜日』3月24日号掲載のインタビューが示唆に富むので、抜粋して紹介したい。

「地域・自治体からボトムアップ」を合言葉に、東京都内の首長や地方議員が「ローカルイニシアティブ・ネットワーク(LIN)」を立ち上げた。非自民系の首長が中心となったネットワークは、どんな政治の潮流をめざすのか。呼びかけ人の一人、保坂展人・東京都世田谷区長に話を聞いた。



今、東京の西部で、非自民系の首長が次々と誕生しています。草の根の市民など市民運動がボトムアップ型で支え、政治に新たな息吹を与えています。

今の最大の敵はアパシー（無関心）です。「何を言っても無駄だ」「政治家は信用ならない」無力感、無関心が今の政治を支えています。国政の停滞と混迷が続いているにもかかわらず、「政権交代」という言葉の信頼は何年経ってもなかなか回復しません。「いまの政治を変えたい」と思っている若い人たちにとっては、政治をより良くするための創造的な関係や、ポジティブな政策形成への自信をなかなか得られにくい状況が続いています。

LINは5本の柱があります。

1点目は、地域主権と民主主義の実現。市民が参画し、熟議を経て改善を進めます。地域のことは地域で決める市民自治を確立し、格差・貧困・孤独を広げる競争野放しの社会から、相互扶助の社会的協働に変えていくものです。

2点目は、気候危機をストップするため、自治体と地域の力で取り組むことです。世界的な最優先事項といわれながら、日本の地方政治の議論ではまだ「大事だね」という段階で終わっています。具体的に政策やライフスタイルを変え、地域循環型経済の実現を目指していきます。

3点目は、ケアを社会の真ん中に位置づけた「いのちの政治」です。いのちに寄り添う保育、介護、医療などを担う人たちの雇用環境や賃金をしっかり支える地域づくりをしていきます。これはコロナ禍の教訓ですね。

4点目は、人権尊重と多様性を認め合う社会の実現です。ジェンダー平等やLGBTQ差別解消、ヘイトを許さない多様性包摂の地域社会をつくっていきます。障害者権利条約や子どもの権利条約などの国連人権条約を尊重し、地域社会に根付かせていきます。

5点目は、市民と行政が共に参画するまちづくりです。一度決めたらテコでも動かないような権威主義的行政、パターン化した大型開発優先のまちづくりから、地域や市民が参画した「修復的まちづくり」への転換を目指します。

(2023年4月14日)